

(1) 青森県立青森北高等学校

「青森県の人口減少問題」



政策を考えた青森北高等学校の皆さんから、メッセージをいただきました！



いちかわ しゅうと
市川 修斗 (2 学年)

グローカル化を推進しよう！

青森県への観光客増加のために
魅力を伝えていきましょう！



かわだ ともや
川田 智也 (2 学年)

提案したアイデアは、青森県の
経済や生活をよりよい方向に進める
魅力ある考えです。ぜひ参考にして
ください。

高校生のみなさん！まず青森県に
ついて、よく勉強しましょう！



かがや ちなみ
加賀谷 千波 (2 学年)

青森県をさらに住みやすく、発展
させたいという思いで考えました！是
非読んで下さい。



かねひら げんき
兼平 元気 (2 学年)



はたなか げんき
畑中 元気 (2 学年)



あずま うきょう
東 右京 (2 学年)

農林水産業と観光業を結びつ
けるワーケーションの取り組みを
してはどうでしょうか？

青森県をもっと活性化させ、
盛り上げていきましょう！



たなか ひろや
田中 大也 (2 学年)

SDGs未来都市の制定をし、青
森県をこれからも発展させてい
きましょう！

青森県の魅力を SNS を活用し
て広めましょう！



やすた ゆうき
安田 優希 (2 学年)

積極的に、青森県について学
び、発信していきましょう！

青森県には世界遺産や世界文
化遺産をはじめとする魅力がたく
さんあります！青森県の魅力をもっ
と発信して多くの人に伝えていきま
しょう！



たかだ るい
高田 琉衣 (2 学年)



あべ みつき
阿部 美月 (2 学年)



おおつか きらり
大塚 煌利 (2 学年)

先生からメッセージ

青森北高等学校 地歴公民科 山口 秀樹

青森北高校では、今回1学年の『総合的な探究の時間』のグループ探究学習として計画をしましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、密になる状態で話し合うことにより新型コロナウイルス感染症の被害が広がるなどの理由で、1学年全体で取り組むことを中止しました。

高校生模擬議会への参加は、2年生の希望者を募集して、11 名を選び取り組むことにしました。ただ、参加希望者だけの活動になるため、『総合的な探究の時間』という枠を使うことはできず、放課後の活動となりましたが、生徒たちは、部活動もあるので、時間のやりくりで苦労しました。

限られた時間の中で、青森県の『人口減少問題』を取り上げ、青森県の基幹産業である農林水産業や観光業にも問題意識を広げ、多角的に問題に取り組んだことで、様々な政策提言ができたと思います。是非参考にさせていただきたいと思います。

令和3年度 高校生模擬議会

青森県立青森北高等学校

テーマ

「青森県の人口減少問題」

青森北高校は、青森県の人口問題をテーマにしました。初めに、青森県の人口の現状から見ていきます。(1)

青森県の総人口は、1983年をピークに減少が続き、2020年には、約123万人となりました。

今後、2035年には、100万人を下回り、2045年には、82万4千人になると予測されています。

しかも、2045年には、老年人口割合が生産年齢人口割合を上回り、46.8%になると予測されています。(2)

まず、自然動態についてですが、自然減少数は、2018年から3年連続で1万人以上となっています。

特に出生者数は減少傾向にあり、2020年は過去最少の6,837人となりました。(3)

死亡者数は、2020年は17,905人となりました。死因別では多い順に「悪性新生物」(がん)(全国第2位)、次に「心疾患」(全国第7位)、3番目に「老衰」、4番目に「脳血管疾患」(全国第7位)となっています。

死因ではいわゆる三大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)が多く、全国でも上位の順位になっています。

その他の死因で気になったのが「自殺」です。2020年は全国順位で第4位になっていました。また、糖尿病で亡くなった人は全国第3位となっており、青森県民の健康問題も重要な課題であることを改めて考えさせられました。(4)

1. 青森県の人口の現状

(1) 青森県の総人口

1983年(S58)・・・152万9千人がピーク。

2020年(R2)・・・123万715人。

2035年(R17)・・・99万4千人。100万人を下回る。

2045年(R27)・・・82万4千人になる。

※2045年(R27)には、年少人口割合が8.2%。
さらに深刻なのは、老年人口割合が46.8%となり、
生産年齢人口割合45%を上回る予測になっている。

資料) 青森県長期人口ビジョン(2020年改定版)

(2) 青森県の人口動態(自然動態、社会動態)

① 自然動態(出生者数－死亡者数)

3年連続
1万人以上減

・出生者数6,837人－死亡者数17,905人＝-11,068人

(厚生労働省「令和2年(2020)人口動態統計(確定数)」)

出生者数⇒2009年(H21)：1万人を下回る。

2018年(H30)：8,000人を下回る。

2020年(R2)：6,837人

7千人台を割り込む
過去最少

・死亡者数

⇒2013年(H25)：1万7,112人

2019年(R1)：1万8,424人

2020年(R2)：1万7,905人

(厚生労働省「令和2年(2020)人口動態統計(確定数)」)

死亡者数は、2012年(H24)から1万7千人台で推移している。死因別では、悪性新生物(がん)、心疾患、脳血管疾患など全国順位で上位にあり、自殺、糖尿病も全国上位にある。

表3 主な死因別にみた死亡数・順位(令和2年)

死因	死亡数	全国順位 ()はR1の順位
死亡総数	17,905	
悪性新生物	4,988	2(2)
心疾患	2,714	7(7)
老衰	1,606	18(19)
脳血管疾患	1,455	7(5)
肺炎	1,160	5(7)
不慮の事故	534	6(6)
腎不全	398	3(2)
血管性及び詳細不明の認知症	387	5(5)
誤嚥性肺炎	387	38(40)
自殺	238	4(17)
糖尿病	209	3(1)

② 青森県の合計特殊出生率の推移

2009年 (H21)	1.26	(全国平均1.37)
2016年 (H28)	1.48	(全国平均1.44)
2017年 (H29)	1.43	(全国平均1.43)
2018年 (H30)	1.43	(全国平均1.42)
2019年 (R1)	1.38	(全国平均1.36)
2020年 (R2)	1.33	(全国平均1.34)

5
出生率が最も低かったのは、2009年の1.26。ここから、2016年には1.48まで引き上げたこともあった。最近では低下傾向が見られる。

2020年(R2)で、合計特殊出生率が最も高い県は、沖縄県で1.86。青森県の1.33は、都道府県では、36位。東北では、福島県1.48(17位)、山形県1.41(30位)、岩手県1.33。秋田県1.32(38位)。宮城県1.21(46位)。

合計特殊出生率についてみると、最も低かった2009年は1.26で、2016年には1.48まで引き上げることができました。しかし、その後徐々に低下し、2020年は1.33となりました。

都道府県別順位では、青森県は第36位です。東北では、高い順に福島県が1.48で第17位、山形県が1.41で第30位、岩手県は青森県と同じで1.33、秋田県が1.32で第38位。最も低いのは宮城県の1.21で第46位となっています。

③ 社会動態（転入者数－転出者数）

- 6
- ・ 2020年 (R2) (「令和2年青森県の人口」青森県企画政策部)
転入者数1万8,483人－転出者数2万3,123人＝－4,640人
 - ・ 2017年 (H29)
転入者数2万186人－転出者数2万5,908人＝－5,722人
 - ・ 2018年 (H30)
転入者数1万9,561人－転出者数2万5,381人＝－5,820人
 - ・ 2019年 (R1)
転入者数1万9,986人－転出者数2万5,579人＝－5,593人

全国で最も高いのは沖縄県の1.86で、上位は九州地方の県が多いです。(5)

次に、社会動態についてです。

2017年から2019年の3年間は、青森県への転入者数が約2万人、県外への転出者数が2万6千人弱で、毎年約6千人程度転入者よりも転出者が多い傾向にありました。

直近の2020年は、転入者が1万8,483人、転出者が2万3,123人で、転出者が4,640人多くなっています。

人口減少が続いている青森県にとって、いかにしてこの転入者を増やしていくかがカギになります。青森県への転入者数は、2006年の2万3,912人から減少し続け、2020年には2万人を切りました。

(6)

④ 年齢別転入者数・転出者数 (令和元年10月1日から令和2年9月30日まで)

① 転入者数 (年齢階級別)

計	総計	就職	転職	転勤	退職	就学
総計	8,459	973	1,022	2,921	1,065	412
0～4歳	407	10	49	149	12	8
5～9歳	189	10	21	80	6	7
10～14歳	101	1	13	43	2	9
15～19歳	711	61	26	241	82	227
20～24歳	1,784	525	203	360	301	115
25～29歳	1,430	158	251	501	194	12
30～34歳	942	78	154	379	99	10
35～39歳	704	37	96	335	63	6
40～44歳	477	23	53	261	40	12
45～49歳	474	18	63	242	35	4
50～54歳	381	11	50	188	36	0
55～59歳	289	17	25	92	50	1
60～64歳	227	11	11	34	77	0
65～69歳	166	7	7	12	46	0
70歳以上	177	6	0	4	22	1

【15～19歳】
「県外からの転入」の理由:転勤(主に親の転勤と推測される)が241人(33.9%)で最も多く、次いで就学が227人(31.9%)となっている。

【20～24歳】
「県外からの転入」の理由:就職が525人(29.4%)、転勤が360人(20.2%)、退職が301人(16.9%)と分散している。

② 転出者数 (年齢階級別)

計	総計	就職	転職	転勤	退職	就学
総計	11,568	3,833	1,295	3,322	339	1,254
0～4歳	419	10	35	274	3	3
5～9歳	240	1	18	149	1	9
10～14歳	141	3	9	73	1	17
15～19歳	2,133	1,037	38	66	12	909
20～24歳	3,294	2,168	307	312	81	247
25～29歳	1,470	270	318	552	86	28
30～34歳	997	108	175	516	39	14
35～39歳	737	76	107	423	20	6
40～44歳	602	51	100	333	29	8
45～49歳	487	40	64	280	13	10
50～54歳	374	20	57	214	7	3
55～59歳	227	16	36	100	10	0
60～64歳	137	16	18	23	21	0
65～69歳	96	7	10	4	12	0
70歳以上	214	10	3	3	4	0

【15～19歳】
「県外への転出」の理由:就職が1,037人(48.6%)で最も多く、次いで就学が909人(42.6%)となっている。

【20～24歳】
「県外への転出」の理由:就職が65.8%(2,168人)と大きな割合を占めている。

①・②とも「青森県の推計人口年報 令和2年」統計表 第11表から。理由の一部を省略して表示。

年齢別に転入者数・転出者数を見ていくと、10代半ばから20代までの年代で動きが大きくなっています。

15～19歳は「高校生」ということになりますが、「県外からの転入」の理由としては、「転勤（主に親の転勤と推測される）」が33.9%で最も多く、次いで就学が31.9%となっています。また、「県外への転出」の理由としては、「就職」が48.6%と最も多く、次いで「就学」が42.6%となっており、就職や大学等への進学で青森県から出て行く高校生が多いと考えます。

20～24歳は、大学生などの若者になると思いますが、「県外からの転入」の理由として、就職が29.4%、「転勤」が20.2%、「退職」が16.9%と分散しています。「県外への転出」の理由は、何といたっても「就職」が65.8%と大きな割合を占めており、高校生や大学生などの20歳前後の若者が、就職や進学で、青森県から流出している現状がよく分かる数値になっています。（7）

⑤青森県内高等学校卒業者・大学卒業者の就職者数

※文科省：学校基本調査（令和2年度）

2020年3月 青森県内高等学校卒業者			2020年3月 青森県内大学卒業者		
就職者数 3,400人	県内就職者数	県内就職率	就職者数 2,636人	県内就職者数	県内就職率
	1,869人	55.0%		826人	31.1%
	県外就職者数	県外就職率		県外就職者数	県外就職率
	1,531人	45.0%		1810人	69.7%

若者の就職者数について見ると、令和2年3月の青森県内高等学校卒業者の就職者数は3,400人ですが、県外就職率は全国平均の19.2%を大きく上回る45.0%に達し、県外就職率全国1位となっています。

また、県内大学を卒業した就職内定者数は2,636人ですが、県外就職率は69.7%であり、県内の大学生の約7割が県外に就職していることに驚いています。（8）

8

「1. 青森県の人口の現状」～まとめ～⁹

(1)青森県の総人口 2045年(R27) 青森県の総人口 82万4千人

年少人口割合 8.2%

生産年齢人口割合 45%

老年人口割合 46.8%

※老年人口割合が、生産年齢人口割合を上回る。よって、青森県の社会・経済に多大な影響が出ると予想される。

(2)青森県の人口動態 自然動態は、3年連続で約1万人減少。社会動態は、この数年、6千人弱減少。つまり、最近毎年、自然減で1万人減少、社会減で6千人弱が減少し、しかもこれが同時に進行している。

(3)合計特殊出生率 全国平均よりも下回り、低下傾向が続いている。

(4)社会動態の転出者 18歳 2,593人
20歳 1,215人
22歳 2,186人

20歳前後の若者の県外転出が目立つ。

青森県の人口減少に拍車をかけている？

上述のとおり、青森県では、2045年には、老年人口割合が生産年齢人口割合を上回る予測になっています。

よって、労働力人口は、年々減少し、地域経済に大きな影響を及ぼすと見込まれます。そればかりでなく、高齢化の進行により、医療・介護サービスを支える人材が不足する、また、社会保障費の増加に対する現役世代の負担が増大するなど、「産業・雇用」、「医療・福祉」、「行財政」などの様々な分野で青森県全体に多大な影響が出ると予想できます。

本県では、自然動態・社会動態による人口減少が同時に進行しており、加速しています。中でも20歳前後の多くの若者が県外に流出していることは、高校生である自分たちにとって決して他人事ではなく、まさに自分たち自身にとっても大きな問題と考えざるを得ません。（9）

青森県の人口減少問題を、私たちは、

「AOMORI 2045 問題」

と名付けました。

10

そこで、私たち青森北高校は、青森県の最大の課題を人口減少問題と捉え、これを「AOMORI 2045問題」と名付けました。

若者の県外流出を抑制し、地元で生活できるように促す政策の提言をしたいと考えます。
(10)

2045年には、現在高校2年生の私たちは、40歳を越え、子供もいる家庭を持っているはずで

す。まさに、私たちが2045年には、青森県を支える主役になっています。

2045年には、青森県の労働力人口は、2015年の約半分の35万人程度になります。

高齢化の進行で医療・介護の需要が一層高まり、社会保障費の負担が私たち現役世代に重くのし掛かるでしょう。

また、地域の若い担い手が不足し、地域の活動が低下してしまいます。(11)

「AOMORI 2045 問題」

労働力人口：約35万4千人。2015年との比較で約30万8千人の減少。率で46.5%の減少。



2045年(R27)には、私たちは41歳。結婚し、子供もいる家族を持っている年齢。バリバリの生産年齢人口。

高齢化の進行：県内の医療・介護需要が高まる。社会保障費の増加に対する現役世代の負担の増大。

地域(その1)：自主的な活動の担い手が不足。コミュニティ機能や地域防災力の低下。

資料) 青森県長期人口ビジョン(2020年改定版)



地域(その2)：地域の歴史や伝統文化を継承する若年層が減少。

交通：利用者の減少でバスや鉄道などの路線の廃止や減便。自家用車を運転できない高齢者の通院・買物が困難。地域の生活利便性が大きく低下。

行財政：生産年齢人口の減少に伴う経済規模の縮小により、税収入が減少。様々な政策課題への対応や公共インフラの維持、行政サービス水準の維持が低下。

教育：児童・生徒数の減少により、学校の小規模化や統廃合が見込まれる。

資料) 青森県長期人口ビジョン(2020年改定版) 12

さらに、歴史や伝統・文化を継承する若者も減少するでしょう。

交通機関も廃止や減便になり、車を運転できない高齢者の通院や買物が難しくなることも出てきます。

教育面でも学校の統廃合がさらに進むことになるでしょう。

所得税等の税金を納める人が減り、税収入も減少するでしょう。それにより、様々な行政サービスもできなくなると考えられます。(12)

私たちは、今高校2年生。2045年(R27)には、40代前半になっている。家庭も築き、青森県の社会・経済の中心的な役割を担っているはず。私たち自身が、「AOMORI 2045 問題」のまさに当事者。

この問題を解決していくのは私たち自身。未来の青森を変えていくのは、私たち自身に他ならない。



13

「AOMORI 2045問題」は、私たち高校生がまさに当事者になっていて、この問題を解決していくのは私たち自身だということを、ここではしっかりと自覚することが大切だと考えます。
(13)

13

高等学校卒業生の県外就職率 都道府県順位 (5カ年)

令和3年3月			令和2年3月			令和元年3月			平成30年3月			平成29年3月		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	青森県	41.3	1	青森	45.0	1	青森	45.6	1	青森	43.3	1	鹿児島	44.5
2	鹿児島県	40.2	2	鹿児島	44.0	2	鹿児島	45.1	2	鹿児島	43.2	2	宮崎	44.2
3	宮崎県	39.5	3	宮崎	42.0	3	佐賀	43.1	3	宮崎	43.2	3	熊本	42.5
4	熊本県	38.3	4	佐賀	39.3	4	宮崎	42.1	4	佐賀	41.6	4	青森	42.5
5	佐賀県	34.2	5	熊本	39.2	5	奈良	40.8	5	熊本	39.1	5	佐賀	41.0
省 略														
8	長崎県	30.1	8	長崎	34.4	8	秋田	34.7	8	高知	36.2	8	長崎	37.0
9	岩手県	29.1	9	岩手	32.7	9	高知	32.7	9	岩手	33.8	9	秋田	35.0
10	埼玉県	28.5	10	秋田	32.2	10	岩手	31.3	10	秋田	33.1	10	岩手	32.2
11	秋田県	27.4												
			16	山形	25.8	20	山形	22.1	18	山形	23.5	19	山形	22.2
20	山形県	20.0												
			22	宮城	20.4	25	宮城	19.3	26	福島	19.1	26	宮城	18.3
25	宮城県	18.9												
			25	福島	18.4	29	福島	17.2	28	宮城	18.4	28	福島	17.9
28	福島県	17.5												
省 略														
43	滋賀県	9.2	43	静岡	9.2	43	大阪	9.0	43	石川	8.2	43	静岡	7.8
44	静岡県	8.7	44	滋賀	8.9	44	滋賀	8.5	44	滋賀	8.1	44	北海道	7.5
45	北海道	6.3	45	北海道	7.7	45	北海道	8.3	45	北海道	8.1	45	大阪	7.3
46	富山県	5.0	46	富山	5.7	46	富山	4.7	46	富山	5.9	46	石川	7.2
47	愛知県	4.7	47	愛知	4.4	47	愛知	4.1	47	愛知	4.1	47	愛知	4.0

14

文部科学省の学校基本調査によると、青森県は、九州の鹿児島県などと並んで、高等学校の県外就職率が高く、2018年から4年連続で全国1位となっています。

東北の他県と比較しても10位前後の秋田県や岩手県よりも約10%高く、20位台の山形県、宮城県、福島県と比べると約2倍になっています。

同じ東北地方で、なぜ、青森県は高校生の県外就職率が高いのでしょうか。隣の北海道の道外就職率は1桁、全国順位も45位で、北海道では多くの高校生が道内で就職できています。

(14)

3. 「AOMORI 2045 問題」政策提言¹⁵

政策提言(1) 青森県を学ぶ科目の設置

高校の授業の中に青森県について学ぶ科目を設置。

政策提言(2) 県内企業の情報をSNSで。

高校生に対して、青森県の企業の存在、魅力を知ってもらう。SNSの活用（インスタ、YouTube、ツイッター、TikTok）

以上のような点を踏まえ、政策提言をしたいと思います。

政策提言(1)

高校卒業後に就職や進学で青森県外へ転出する人が多いため、高校で、青森県が抱えている様々な課題について学ぶ授業や科目を設け、成年年齢が満18歳になることも含めて、成人になるまで生活してきた青森県について学び直す機会をつくることを提言します。

政策提言(2)

多くの高校もそうだと思いますが、青森北高校では2年生の夏頃、「職場訪問」という取組を行っています。

実業系の高校の場合は、「インターンシップ」と呼んでいると思いますが、新型コロナウイルス感染症拡大で、この取組も中止になり、様々な企業を訪問し、青森県内にどんな企業があるのか知る機会が、特に普通高校では無くなってしまいました。

1・2年のうちから、魅力的な事業を展開している企業について、情報を得る機会をつくる必要があると思います。(15)

政策提言(3)

地域系学部・学科との連携

16

県内の大学、また全国地域系学部・学科がある大学の学生に働きかけて、地域のことを研究するための実習の場を積極的に提供する。

例) 昭和女子大学は、岩手県久慈市などで地域活性化を目的としたプロジェクト型学修に取り組んでいる。

政策提言(4)

法人化・企業化の推進

農林水産業の法人化・企業化を推進する。そのことにより、農作物や水産物の販売強化につなげる。

政策提言(3)

県内の大学はもちろん、全国の地域系の学部・学科がある大学と連携し、「地域活性化」について学ぶ現場の一つとして、青森県を選んでもらい、一緒に青森県の活性化について研究します。

人口減少問題にも取り組んでもらい、できれば青森県内に卒業後はそのまま移住してもらえそうな働きかけができればいいのではないのでしょうか。

政策提言(4)

青森県は第1次産業の農林水産業の力は十分あります。

しかし、人口減少や高齢化の進行で、農業も漁業も後継者問題・事業継承問題が一層増えていくと言われています。

農業も漁業も多くは個人経営で行われていますが、法人化や企業化を進め、後継者がいなくなった場合、会社がその事業を継続できるような仕組みが必要だと考えます。

個人経営では、どうしても規模が小さく、限界もすぐ現れますが、農作物や水産物の販売強化も会社が組織的に行うことで利益の増加につながると考えます。

そして、このような会社で県内の高校生が就職できるようにすることで、少しでも若者の県外転出を抑制することができないかと考えます。(16)

政策提言(5)

ベンチャー企業との連携

17

ベンチャー企業との連携関係をつくる。

例) ドローン、AI、ビッグデータなど。

政策提言(6)

農林水産業と観光業を結びつけるワーケーションの取り組み

耕作放棄地、農林水産業の後継者問題を解決するためにも、新規就農者等を今後も増やす。

政策提言(5)

さらに、第2次産業の製造業の企業や工場があれば、県内に就職することができ、若者が県外へ転出することは減っていくでしょう。

青森県の製造業の事業所数、製造品出荷額等では、「食料品製造業」の割合が高く、若者が希望するような製造業の選択肢が少ないためか、県内の若者は、希望する業種を求めて県外へ転出してきました。

したがって、若者が希望する産業・業種の企業が青森県内にあれば、若者も県内に残るのではないかと考え、「ベンチャー企業」はどうかと考えました。

ICT、ドローン、AI、ビッグデータを活用し、農林水産業・観光業の発展に貢献するベンチャー企業や新たな産業分野のベンチャー企業も考えられます。

IT関連企業については、新型コロナウイルス感染症の拡大で、アジアでは、半導体生産が停止し、それに依存していた日本の自動車工場も生産休止を余儀なくされています。半導体を生産する企業や工場を誘致する取組も有効ではないかと考えます。

政策提言(6)

「ワーケーション」とはワーク (Work) とバケーション (Vacation) を組み合わせた造語で、「働きながら休暇をとる」という意味合いがある造語です。

アメリカでは、ネット環境が普及し始めた2000年代からすでに取り入れられている働き方です。主に、リゾート地や観光地で休暇を楽しみながら仕事もすることを言います。

日本では、「GoToキャンペーン」の利用促進の一環として「ワーケーション」がメディアで取り上げられました。「働き方改革」という観点からも注目されているようです。

すでに、北海道、長野、和歌山、沖縄では、自治体が企業と連携し取り組んでいます。ビジネス目的で青森県へ出張で来ていた企業の方々に、今度は「ワーケーション」という考え方で青森県で仕事をしてもらい、休みの日には、農業や漁業の体験や青森県の豊かな自然・お祭りを楽しんでもらうことで、定住を促すこともできるのではないかと考えます。(17)

政策提言(7)

世界自然遺産・世界文化遺産の活用

18

世界遺産の登録件数が多い県は、岩手、奈良、鹿児島で3件。しかし、自然遺産・文化遺産両方の世界遺産がある県は、北海道、青森、秋田、東京、鹿児島、沖縄の6つの都道県だけ。二つの世界遺産を活用した新たな観光のしくみを構築する。

18

政策提言(7)

令和3年7月、「北海道・東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録されました。青森県には、世界自然遺産として登録された白神山地もあり、自然遺産・文化遺産両方の世界遺産があるのは、全国でも6つの都道県だけです。

よって、この2つの世界遺産を生かした観光事業の展開はコロナ後を見据えてしっかり取り組む必要があると思います。(18)

政策提言(8)

SDGs未来都市の選定

19

- ・SDGsに取り組むことで、様々な専門家の意見を得ることができる。
- ・農林水産業の持続可能化や人口増加に向けたヒントを得ることができる。
- ・SDGs未来都市に選定されることで地方創生推進交付金を受けながら「AOMORI 2045 問題」に取り組むことができる。
- ・青森県はまだSDGs未来都市に選定された市町村はない。

19

政策提言(8)

「SDGs未来都市」とは、内閣府が2018年度よりSDGsの達成に向けた取組を積極的に進める自治体を認定している制度です。

「持続可能なまちづくり」をめざそうと取り組む自治体は、2018年から2021年の4年間で、124の自治体まで増えました。

北海道のニセコ町、秋田県仙北市、岩手県陸前高田市、福島県郡山市、宮城県石巻市、山形県飯豊町など、北海道・東北地方の自治体も選定されています。しかし、青森県にはまだ、選定された自治体はありません。

SDGs未来都市に選定されることで、「少子高齢化」「地方の人口減少」「地方経済の縮小」といった問題に対して、企業や専門家、政府各省庁、NPOなどの助言や情報・知見といったことが受けやすくなり、また、資金面でも支援してくれる仕組みがあるので、これを活用していくべきだと考えます。(19)

20

「令和2年度版 地方創生関係交付金の活用事例集」

(内閣府地方創生推進事務局)

1. 農林水産業（しごと創生分野①）
2. 観光振興（しごと創生分野②）
3. ローカルイノベーション（しごと創生分野③）
4. 地方へのひとの流れ
5. 働き方改革
6. まちづくり

これらのテーマに取り組んでいる市町村と連携することで「AOMORI 2045 問題」の解決に繋がる。

20

例えば、地方創生関係交付金の活用事例を見ると、「AOMORI 2045問題」と同じような地方の課題に取り組んでいる自治体があるので、これらの自治体とも連携していくことも重要だと考えます。(20)

4. 「AOMORI 2045 問題」解決へのキーワード²¹

①「人材の育成」

高校・大学（地域系の学部、学科）で地域創生について学び、地域に貢献する人材を育てる。

②「連携」

高校・大学（地域系の学部、学科）・企業（ベンチャー企業）・自治体（SDGs未来都市）・NPO・NGOとの連携が重要。

最後に、青森県の人口減少問題も含め、青森県全体を活性化させるための政策提言について、キーワードとして言う以下ようになります。

まず、1つめは、

①「人材の育成」ということです。

2045年は、現在の中高生や大学生が青森県の経済社会の中心になります。

この年代の人たちが、実際に「AOMORI 2045問題」の解決に取り組むことになるため、地域創生、地方活性化について、しっかりと学び、問題解決に将来取り組む人材になってほしいという考えから、キーワードの1つにしました。

③「グローバル化」

青森県の良いところを踏まえながら、農林水産品の輸出・インバウンド・二つの世界遺産などを地方から世界へICTを活用して発信していく。

④「SDGs」

持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組に当たり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できる。

2つめは、

②「連携」ということです。

青森県ばかりでなく、「少子高齢化」や「人口減少」・「地域経済の縮小」といった問題は、どの地方自治体においても共通する問題であり、連携は企業や行政にとっても大きなメリットになります。

それぞれが持っている情報や知見、ノウハウを生かし、問題解決のために連携することは当然です。（21）

3つめは、

③「グローバル化」です。

「グローバル化」は、日本で生まれた言葉で、『全世界を同時に巻き込んでいく流れである「世界普遍化」（globalization）と、地域の特色や特性を考慮していく流れである「地域限定化」（localization）の2つの言葉を組み合わせた混成語（ウィキペディア）』です。

いわゆる「グローバル企業」と連携し、青森県の農林水産物や2つの世界遺産の活用などについて協力しながら、より一層、世界に発信していくことが重要になると考えます。

4つめは、やはり

④「SDGs」だと考えます。「SDGs未来都市」に選定されることで、その自治体のイメージアップにもつながり、様々な協力を得ることで、地域の活性化がさらに加速されることが期待できます。（22）

以上で、青森北高校の「人口減少問題」についての提言を終わります。

【県議会議員よりコメント】

● さいとう 齊藤 なおひと 直飛 議員（自由民主党）



青森県の最大の課題を人口減少問題と捉えていることは、高校生の方にも危機意識を共有できていると思いましたので、これからの青森県のため、課題を一緒に解決していければと、思いを新たにしました。

提言いただいた政策について、既に県として取り組んでいるものもありますが、若い皆さんからも提言があるということは、県の取り組んでいる方向性は間違っていないと感じたところです。

私が特に注目したのは、高校で青森県が抱えている課題について学ぶ授業や科目を設けるということについてですが、教育問題に関心があり、議会で何度も取り上げてきた私としては、非常にいい提言だと思いました。

私は、板柳の農家の生まれで、相撲が強くなりたいという向上心から埼玉の高校に進学しましたが、今はこの青森に戻ってきています。

県外へ出ていたからこそ、青森県の良さや課題に気づいたことも多くあり、地元に住んでいるとなかなか気づかないことも多くありますので、多感な高校時代に、青森県について学ぶ機会というのは非常に重要ではないかと共感させていただきました。

将来を担う子供たちのために将来を見据えて「人材の育成」を行うことは私自身も重要と考えており、将来を担う皆さんから、そういった観点の提言があるということは、青森県の課題解決に向けた大きな力になると思います。

ほかにも、SNSを活用した県内企業情報の発信、二つとなった世界遺産の活用、SDGs未来都市への取組など、近年のトレンドも盛り込んだ政策提言をしていただいております、青森県の現状や課題、全国の状況などを非常に良く勉強されていると感じました。

皆さんのような考え方を持った方々が、本県にいるということ自体が、非常に大事なことであり、今回の提言を、私も議員としての活動や県議会での一般質問の参考にさせていただきたいと思います。一緒に青森県の未来を創っていきましょう。

● いちのへ 戸 ふみお 富美雄 議員（青和会）



今回、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、令和3年度「高校生模擬議会」の開催が見送られたことは大変残念に思います。

しかし、模擬議会で発表することになっていた「青森県立北高等学校」の皆さんが取り組まれた、本県の課題とその解決策についての提案書を拝見させていただき、素晴らしい出来栄に感銘を受けております。

テーマとして取り上げた「青森県の人口減少問題」に対し、自然・社会動態の状況を的確に分析をされ、20歳前後の若者の県外転出が本県の人口減少に拍車をかけていることを視点に捉えていることは、まことに的を得ていると受け止めています。

そして、「青森県を学ぶ」から「SDGs」といった8つの政策提言と4つのキーワードで人口減少問題を解決していく考え方と、何よりも自分たちが、2045年の当事者として青森県のあるべ

き姿を見据えた提言と政策の一貫性を強く感じました。

最後に、青森北高等学校の皆さんが考えた政策を、県政発展のために私自らもしっかりと受け止め、議会活動に活かしてまいりたいと思っています。

青森北高等学校の皆さんお疲れ様でした。そして、ありがとうございました。

●^{わだ}^{かんじ}和田 寛司 議員(自由民主党)



青森北高等学校の皆さん、こんにちは。

青森北高等学校の皆さんには、青森県の最大の課題の1つである「人口減少問題」をテーマに取り上げていただき、青森県の人口について、自然減・社会減等の観点から様々調べていただきました。

そして、青森県の人口減少問題を「AOMORI 2045 問題」と名付け、「この問題を解決していくのは私たち自身。未来の青森を変えていくのは、私たち自身に他ならない。」との考えの下、8項目にもなる政策提言をしていただいたのは大変心強く、頼もしく思います。

特に、政策提言1～3は、若者の転出が多いという本県の社会減の特徴を捉え、高校生や大学生をターゲットにしたものとなっています。若い世代の方は首都圏への憧れが強くあると思いますが、青森県にも多くの魅力があります。また、県内企業の中にも、全国あるいは世界に誇れる技術を持った企業があります。進路を選択する際には、是非、こうした地元の魅力を知った上で、進学先や就職先を検討していただけると嬉しく思います。

政策提言4～6は、本県の産業についての提言をいただいたと思います。本県の産業構造等を踏まえた提言であり、また、ドローン、AI、ビッグデータなど新しい技術を取り入れる提言など、若者が県内に残りたくなるような、よく考えられた提言だと思います。

政策提言7、8は、まさに時宜を得た内容だと思います。特に、世界遺産の活用については、令和3年7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録された効果をしっかり獲得できるようにするため、2つの世界遺産があるという優位性を生かした取組を関係者が一丸となって進めていかなければなりません。

いずれの提言も素晴らしいものであり、皆さんのような考えを持った方々が県内でご活躍していただければ、青森県の未来はきっと明るいものになると期待します。

貴重な提言をありがとうございます。